

第5章 安心できるサービスの提供に向けて

1 保険給付額の推移

(1) 保険給付額の推移

当広域連合における保険給付額の推移を見ると、平成22年度の保険給付総額は約132億円で、平成18年度の約101億円に対し30.3%増となっており、介護保険制度が広く浸透し、利用されてきていると考えられます。

■表5-1-1 保険給付額の推移

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比
居宅サービス費	給付額	4,682,438千円	5,042,216千円	5,300,251千円	5,700,403千円	6,100,671千円	46.16%
	増加率	—	7.7%	13.2%	21.7%	30.3%	
サービス計画費	給付額	515,986千円	523,988千円	551,027千円	629,950千円	691,189千円	5.23%
	増加率	—	1.6%	6.8%	22.1%	34.0%	
地域密着型サービス費	給付額	380,203千円	546,282千円	721,600千円	853,395千円	924,636千円	7.00%
	増加率	—	43.7%	89.8%	124.5%	143.2%	
施設サービス費	給付額	4,156,305千円	4,356,673千円	4,513,524千円	4,718,073千円	4,828,082千円	36.53%
	増加率	—	4.8%	8.6%	13.5%	16.2%	
計(A)	給付額	9,734,932千円	10,469,159千円	11,086,402千円	11,901,821千円	12,544,578千円	94.92%
	増加率	—	7.5%	13.9%	22.3%	28.9%	
標準給付費(B)	給付額	406,924千円	455,982千円	519,759千円	585,238千円	668,534千円	5.06%
	増加率	—	12.1%	27.7%	43.8%	64.3%	
特定入所者介護サービス	給付額	273,035千円	316,646千円	363,782千円	405,397千円	433,864千円	3.28%
	増加率	—	-13.0%	—	11.4%	19.3%	
高額介護サービス費	給付額	119,323千円	124,119千円	139,912千円	163,880千円	181,970千円	1.38%
	増加率	—	4.0%	17.3%	37.3%	52.5%	
高額医療合算介護サービス費	給付額	—	—	—	—	38,865千円	0.29%
	増加率	—	—	—	—	—	
審査支払手数料	給付額	14,566千円	15,217千円	16,065千円	15,961千円	13,835千円	0.10%
	増加率	—	4.5%	10.3%	9.6%	-5.0%	
計(A+B)	給付額	10,141,856千円	10,925,141千円	11,606,161千円	12,487,059千円	13,213,112千円	99.98%
	増加率	—	7.7%	14.4%	23.1%	30.3%	
特別給付費(C) (利用料減免)	給付額	2,829千円	2,949千円	2,598千円	3,261千円	2,625千円	0.02%
	増加率	—	4.2%	-8.2%	15.3%	-7.2%	
合 計 (A+B+C)	給付額	10,144,685千円	10,928,090千円	11,608,759千円	12,490,320千円	13,215,737千円	100.00%
	増加率	—	7.7%	14.4%	23.1%	30.3%	

※ 増加率は平成18年度を基準とした各年度の伸び率（以降の表同じ）

※ 高額医療合算介護サービスは平成20年度分から制度導入、給付は平成22年度開始

(2) 居宅介護サービスの利用状況

要介護認定者が利用する居宅介護サービスの利用状況を給付額で見ると、平成22年度は平成18年度の25.8%増となっており、訪問リハビリテーション、特定施設入居者生活介護が著しく増加しています（表5-1-2）。

このうち、訪問リハビリテーションについては、国が平成18年度から訪問看護ステーションからの理学療法士等の訪問を制限したために訪問看護が減り、訪問リハビリテーションが増えた影響が続いていると考えられます。

また、特定施設入居者生活介護については、新規の施設開所があったことが影響していると考えられます。

(3) 介護予防サービスの利用状況

要支援認定者が利用する介護予防サービスの利用状況を給付額で見ると、平成22年度は平成18年度の約2.5倍となっています。これは、要支援認定者の増加により、介護予防サービスの対象者が増加したことが理由であると考えられます。給付額の62.8%を訪問サービスと通所サービスが占めており、平成22年度の訪問サービスは平成18年度の約2.3倍、通所サービスは約2.6倍となっています（表5-1-3）。

(4) 地域密着型サービスの利用状況

地域密着型サービスの利用状況を給付額で見ると、平成22年度は平成18年度の約2.4倍となっています。これは、事業所の開所に伴い、利用件数及び給付費が伸びたものと考えられます（表5-1-4）。

(5) 地域密着型介護予防サービスの利用状況

地域密着型介護予防サービスの利用状況は、小規模多機能型居宅介護の利用が最も多くなっています（表5-1-5）。

(6) 施設サービスの利用状況

施設サービスの利用状況を給付額で見ると、平成18年度からの伸び率は16.2%の増加にとどまっています。サービス利用件数については、介護老人福祉施設と介護老人保健施設については、大きく伸びています。平成23年度で廃止されることとなっていた、介護療養型医療施設は定員数の減少により大きな伸びはありません（表5-1-6）。

(7) その他の保険給付費の状況

その他の保険給付費の利用状況のうち、平成22年度の特定入所者介護サービス費及び高額介護サービス費は、受給者の伸びにより平成18年度と比べ大きく増加しています。

審査支払手数料については、受給者の伸びに伴い件数は大きく増加していますが、1件当たりの手数料が下がったことにより、給付額は減少しています。

なお、特別給付費（利用料減免）は、ほぼ横ばいで推移しています（表5-1-7）。

■表5-1-2 居宅介護サービスの利用状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問介護	件数	17,178件	15,102件	15,181件	15,261件	15,420件
	給付額	695,105千円	634,789千円	622,162千円	661,289千円	706,207千円
	増加率	—	-8.7%	-10.5%	-4.9%	1.6%
訪問入浴介護	件数	2,072件	2,021件	1,938件	1,847件	1,770件
	給付額	105,529千円	97,809千円	96,221千円	96,426千円	88,783千円
	増加率	—	-7.3%	-8.8%	-8.6%	-15.9%
訪問看護	件数	6,105件	5,630件	5,490件	5,363件	5,906件
	給付額	251,638千円	249,535千円	239,184千円	243,549千円	282,742千円
	増加率	—	-0.8%	-4.9%	-3.2%	12.4%
訪問リハビリテーション	件数	695件	1,368件	1,506件	1,645件	1,610件
	給付額	13,702千円	29,756千円	33,279千円	44,108千円	43,152千円
	増加率	—	117.2%	142.9%	221.9%	214.9%
居宅療養管理指導	件数	5,158件	5,752件	6,218件	7,585件	8,383件
	給付額	35,935千円	39,564千円	44,189千円	51,113千円	53,802千円
	増加率	—	10.1%	23.0%	42.2%	49.7%
通所介護	件数	23,704件	23,950件	25,428件	27,926件	29,783件
	給付額	1,620,180千円	1,756,213千円	1,866,207千円	2,056,309千円	2,205,327千円
	増加率	—	8.4%	15.2%	26.9%	36.1%
通所リハビリテーション	件数	8,606件	8,328件	8,418件	7,949件	7,762件
	給付額	542,252千円	550,139千円	569,915千円	553,656千円	566,423千円
	増加率	—	1.5%	5.1%	2.1%	4.5%
短期入所生活介護	件数	5,930件	6,684件	7,555件	8,024件	8,366件
	給付額	480,349千円	543,199千円	619,870千円	699,044千円	718,167千円
	増加率	—	13.1%	29.0%	45.5%	49.5%
短期入所療養介護	件数	2,136件	1,993件	1,809件	1,555件	1,633件
	給付額	161,617千円	154,555千円	132,759千円	114,917千円	119,483千円
	増加率	—	-4.4%	-17.9%	-28.9%	-26.1%
福祉用具貸与	件数	23,557件	22,509件	24,094件	26,029件	27,669件
	給付額	316,816千円	311,183千円	328,162千円	353,317千円	375,235千円
	増加率	—	-1.8%	3.6%	11.5%	18.4%
福祉用具購入	件数	795件	824件	959件	852件	948件
	給付額	18,861千円	20,473千円	23,941千円	22,355千円	25,000千円
	増加率	—	8.5%	26.9%	18.5%	32.5%
住宅改修	件数	519件	564件	557件	561件	579件
	給付額	58,948千円	58,931千円	59,307千円	59,385千円	58,628千円
	増加率	—	0.0%	0.6%	0.7%	-0.5%
特定施設入居者生活介護	件数	1,140件	1,400件	1,654件	1,877件	2,132件
	給付額	202,499千円	255,664千円	305,050千円	355,603千円	405,161千円
	増加率	—	26.3%	50.6%	75.6%	100.1%
居宅介護支援	件数	45,255件	42,494件	44,467件	46,430件	47,601件
	給付額	490,451千円	484,008千円	508,509千円	583,692千円	634,103千円
	増加率	—	-1.3%	3.7%	19.0%	29.3%
合 計	件数	142,850件	138,619件	145,274件	152,904件	159,562件
	給付額	4,993,882千円	5,185,818千円	5,448,755千円	5,894,763千円	6,282,213千円
	増加率	—	3.8%	9.1%	18.0%	25.8%

■表5-1-3 介護予防サービスの利用状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問介護	件数	2,273件	3,904件	4,007件	4,146件	5,065件
	給付額	39,245千円	65,778千円	66,190千円	69,401千円	84,635千円
	増加率	—	67.6%	68.7%	76.8%	115.7%
訪問入浴介護	件数	0件	0件	0件	2件	4件
	給付額	0千円	0千円	0千円	31千円	54千円
	増加率	—	—	—	皆増	74.2%
訪問看護	件数	95件	144件	172件	179件	358件
	給付額	1,881千円	2,969千円	3,957千円	4,651千円	9,091千円
	増加率	—	57.8%	110.4%	147.3%	383.3%
訪問リハビリテーション	件数	51件	170件	155件	182件	180件
	給付額	967千円	3,278千円	3,092千円	4,849千円	4,396千円
	増加率	—	239.0%	219.8%	56.8%	42.2%
居宅療養管理指導	件数	26件	197件	200件	202件	360件
	給付額	93千円	1,099千円	1,231千円	1,125千円	2,001千円
	増加率	—	1081.7%	1223.7%	1109.7%	2051.6%
通所介護	件数	2,204件	4,263件	4,458件	4,824件	6,076件
	給付額	74,780千円	146,308千円	153,521千円	166,762千円	205,959千円
	増加率	—	95.7%	105.3%	123.0%	175.4%
通所リハビリテーション	件数	653件	1,143件	1,225件	1,202件	1,285件
	給付額	26,010千円	45,824千円	49,964千円	49,015千円	51,915千円
	増加率	—	76.2%	92.1%	88.4%	99.6%
短期入所生活介護	件数	62件	123件	145件	116件	172件
	給付額	2,000千円	4,000千円	5,048千円	4,212千円	4,889千円
	増加率	—	100.0%	152.4%	110.6%	144.5%
短期入所療養介護	件数	21件	44件	21件	17件	11件
	給付額	831千円	1,393千円	644千円	585千円	324千円
	増加率	—	67.6%	-22.5%	-29.6%	-61.0%
福祉用具貸与	件数	1,133件	1,912件	2,365件	3,117件	4,206件
	給付額	12,749千円	20,403千円	23,054千円	26,801千円	31,886千円
	増加率	—	60.0%	80.8%	110.2%	150.1%
福祉用具購入	件数	100件	198件	227件	255件	282件
	給付額	2,043千円	3,487千円	4,177千円	5,297千円	6,064千円
	増加率	—	70.7%	104.5%	159.3%	196.8%
住宅改修	件数	106件	182件	169件	229件	241件
	給付額	11,865千円	19,821千円	18,781千円	25,828千円	27,430千円
	増加率	—	67.1%	58.3%	117.7%	131.2%
特定施設入居者生活介護	件数	74件	221件	299件	313件	286件
	給付額	6,543千円	26,046千円	30,346千円	30,775千円	23,917千円
	増加率	—	298.1%	363.8%	370.3%	265.5%
介護予防支援	件数	5,390件	9,638件	10,340件	10,885件	13,285件
	給付額	25,535千円	39,980千円	42,518千円	46,258千円	57,086千円
	増加率	—	56.6%	66.5%	81.2%	123.6%
合 計	件数	12,188件	22,139件	23,783件	25,669件	31,811件
	給付額	204,542千円	380,386千円	402,523千円	435,590千円	509,647千円
	増加率	—	86.0%	96.8%	113.0%	149.2%

■表5-1-4 地域密着型サービスの利用状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
夜間対応型訪問介護	件数	0件	0件	0件	0件	0件
	給付額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	増加率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型通所介護	件数	477件	645件	1,021件	922件	954件
	給付額	48,903千円	60,121千円	103,961千円	91,518千円	92,502千円
	増加率	—	22.9%	112.6%	87.1%	89.2%
小規模多機能型居宅介護	件数	2件	492件	836件	1,063件	1,166件
	給付額	337千円	82,576千円	149,162千円	194,644千円	222,920千円
	増加率	—	24403.3%	44161.7%	57657.9%	66048.4%
認知症対応型共同生活介護	件数	1,321件	1,422件	1,468件	1,627件	1,764件
	給付額	302,656千円	323,819千円	343,512千円	380,518千円	410,926千円
	増加率	—	7.0%	13.5%	25.7%	35.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	件数	150件	212件	228件	527件	583件
	給付額	27,254千円	40,224千円	43,594千円	101,498千円	110,537千円
	増加率	—	47.6%	60.0%	272.4%	305.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	0件	190件	346件	341件	339件
	給付額	0千円	34,760千円	75,368千円	78,480千円	79,602千円
	増加率	—	皆増	116.8%	125.8%	129.0%
合 計	件数	1,950件	2,961件	3,899件	4,480件	4,806件
	給付額	379,150千円	541,500千円	715,597千円	846,658千円	916,487千円
	増加率	—	42.8%	88.7%	123.3%	141.7%

■表5-1-5 地域密着型介護予防サービスの利用状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
認知症対応型通所介護	件数	14件	26件	24件	15件	20件
	給付額	461千円	885千円	1,160千円	782千円	1,248千円
	増加率	—	92.0%	151.6%	69.6%	170.7%
小規模多機能型居宅介護	件数	0件	53件	77件	96件	120件
	給付額	0千円	2,984千円	4,843千円	5,955千円	6,901千円
	増加率	—	皆増	62.3%	99.6%	131.3%
認知症対応型共同生活介護	件数	3件	4件	0件	0件	0件
	給付額	592千円	913千円	0千円	0千円	0千円
	増加率	—	54.2%	皆減	皆減	皆減
合 計	件数	17件	83件	101件	111件	140件
	給付額	1,053千円	4,782千円	6,003千円	6,737千円	8,149千円
	増加率	—	354.1%	470.1%	539.8%	673.9%

■表5-1-6 施設サービスの利用状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
介護老人福祉施設	件数	6,386件	7,500件	8,320件	8,518件	8,588件
	給付額	1,474,444千円	1,724,842千円	1,929,056千円	2,064,005千円	2,091,606千円
	増加率	—	17.0%	30.8%	40.0%	41.9%
介護老人保健施設	件数	9,179件	9,107件	9,369件	9,544件	9,703件
	給付額	2,272,030千円	2,259,732千円	2,307,691千円	2,431,271千円	2,472,993千円
	増加率	—	-0.5%	1.6%	7.0%	8.8%
介護療養型医療施設	件数	1,199件	1,063件	766件	618件	774件
	給付額	409,976千円	372,099千円	276,777千円	222,797千円	263,483千円
	増加率	—	-9.2%	-32.5%	-45.7%	-35.7%
食事費用等	件数	7件				
	給付額	-145千円				
	増加率	—				
合 計	件数	16,771件	17,670件	18,455件	18,680件	19,065件
	給付額	4,156,305千円	4,356,673千円	4,513,524千円	4,718,073千円	4,828,082千円
	増加率	—	4.8%	8.6%	13.5%	16.2%

※ 食事費用等は平成17年9月で廃止（平成18年度実績は過誤分）

■表5-1-7 その他の保険給付費の利用状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
標準給付費	件数	193,300件	202,125件	215,161件	228,578件	244,878件
	給付額	406,924千円	455,982千円	519,759千円	585,238千円	668,534千円
	増加率	—	12.1%	27.7%	43.8%	64.3%
特定入所者 介護サービス費	件数	9,022件	9,936件	11,081件	12,243件	13,395件
	給付額	273,035千円	316,646千円	363,782千円	405,397千円	433,864千円
	増加率	—	16.0%	33.2%	48.5%	58.9%
高額介護サービス費	件数	12,918件	13,168件	15,085件	16,830件	18,640件
	給付額	119,323千円	124,119千円	139,912千円	163,880千円	181,970千円
	増加率	—	4.0%	17.3%	37.3%	52.5%
高額医療合算介護 サービス費	件数					1,158件
	給付額					38,865千円
	増加率					—
審査支払手数料	件数	171,360件	179,021件	188,995件	199,505件	212,843件
	給付額	14,566千円	15,217千円	16,065千円	15,961千円	13,835千円
	増加率	—	4.5%	10.3%	9.6%	-5.0%
特別給付費 (利用料減免)	件数	307件	333件	276件	330件	254件
	給付額	2,829千円	2,949千円	2,598千円	3,261千円	2,625千円
	増加率	—	4.2%	-8.2%	15.3%	-7.2%
合 計	件数	193,607件	202,458件	215,437件	228,908件	245,132件
	給付額	409,753千円	458,931千円	522,357千円	588,499千円	671,159千円
	増加率	—	12.0%	27.5%	43.6%	63.8%

2 施設等の整備

(1) 施設整備による定員見込量

介護保険制度では施設サービスとして、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設及び地域密着型介護老人福祉施設からサービスが提供されます。また、居住系サービスとしては、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護があります。

本計画期間中の施設整備により、現在の施設入所待機者は減少する見込みです。

■表5-2-1 施設整備による供給見込量（広域連合）

区	分	既存施設	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設サービス	施設数	19か所	3か所	1か所	3か所
	定員	1,593人	158人	100人	340人
介護老人福祉施設	施設数	8か所	1か所	1か所	2か所
	定員	750人	100人	100人	240人
介護老人保健施設	施設数	6か所			1か所
	定員	696人			100人
介護療養型医療施設	施設数	3か所			
	定員	89人			
※ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	施設数	2か所	2か所		
	定員	58人	58人		
居住系サービス	施設数	24か所	2か所	1か所	4か所
	定員	634人	48人	18人	114人
※ 認知症対応型共同生活介護	施設数	15か所	1か所	1か所	3か所
	定員	216人	18人	18人	54人
※ 特定施設入居者生活介護	施設数	7か所	1か所		1か所
	定員	369人	30人		60人
※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数	2か所			
	定員	49人			
居宅系サービス	施設数	11か所	3か所	1か所	2か所
	定員	208人	59人	12人	50人
※ 認知症対応型通所介護	施設数	6か所	2か所	1か所	
	定員	84人	34人	12人	
※ 小規模多機能型居宅介護	施設数	5か所	1か所		2か所
	定員	124人	25人		50人
合計	施設数	54か所	8か所	3か所	9か所
	定員	2,435人	265人	130人	504人

※ 既存施設数等は平成23年度末の見込み

※ 区分欄の※印は地域密着型サービスの施設

■表5-2-2 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（東海市）

区 分		既存施設				平成24年度	平成25年度	平成26年度
		北部	東部	南部	計			
施設サービス	施設数	1か所	2か所	3か所	6か所	1か所		1か所
	定員	29人	240人	225人	494人	100人		100人
介護老人福祉施設	施設数		1か所	1か所	2か所	1か所		1か所
	定員		90人	80人	170人	100人		100人
介護老人保健施設	施設数		1か所	1か所	2か所			
	定員		150人	100人	250人			
介護療養型医療施設	施設数			1か所	1か所			
	定員			45人	45人			
※ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	施設数	1か所			1か所			
	定員	29人			29人			
介護専用居住系サービス	施設数	2か所	2か所	4か所	8か所			1か所
	定員	73人	27人	96人	196人			18人
※ 認知症対応型共同生活介護	施設数	1か所	2か所	3か所	6か所			1か所
	定員	18人	27人	36人	81人			18人
特定施設入居者生活介護	施設数	1か所		1か所	2か所			
	定員	55人		60人	115人			
※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数							
	定員							
計	施設数	3か所	4か所	7か所	14か所	1か所		2か所
	定員	102人	267人	321人	690人	100人		118人
居宅系サービス	施設数	1か所	2か所	1か所	4か所	2か所		
	定員	12人	37人	12人	61人	35人		
※ 認知症対応型通所介護	施設数	1か所	1か所	1か所	3か所	1か所		
	定員	12人	12人	12人	36人	10人		
※ 小規模多機能型居宅介護	施設数		1か所		1か所	1か所		
	定員		25人		25人	25人		
合 計	施設数	4か所	6か所	8か所	18か所	3か所		2か所
	定員	114人	304人	333人	751人	135人		118人

※ 既存施設数等は平成23年度末の見込み

※ 区分欄の※印は地域密着型サービスの施設

■表5-2-3 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（大府市）

区 分		既存施設			平成24年度	平成25年度	平成26年度
		東部	西部	計			
施設サービス	施設数	2か所	2か所	4か所	1か所	1か所	1か所
	定員	112人	250人	362人	29人	100人	100人
介護老人福祉施設	施設数	1か所	1か所	2か所		1か所	
	定員	80人	150人	230人		100人	
介護老人保健施設	施設数		1か所	1か所			1か所
	定員		100人	100人			100人
介護療養型医療施設	施設数	1か所		1か所			
	定員	32人		32人			
※ 地域密着型介護老人福祉施設 施設入所者生活介護	施設数				1か所		
	定員				29人		
介護専用居住系サービス	施設数	2か所	4か所	6か所	1か所		1か所
	定員	27人	98人	125人	18人		18人
※ 認知症対応型共同生活介護	施設数	2か所	2か所	4か所	1か所		1か所
	定員	27人	18人	45人	18人		18人
特定施設入居者生活介護	施設数		1か所	1か所			
	定員		60人	60人			
※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数		1か所	1か所			
	定員		20人	20人			
計	施設数	4か所	6か所	10か所	2か所	1か所	2か所
	定員	139人	348人	487人	47人	100人	118人
居宅系サービス	施設数		1か所	1か所		1か所	
	定員		25人	25人		12人	
※ 認知症対応型通所介護	施設数					1か所	
	定員					12人	
※ 小規模多機能型居宅介護	施設数		1か所	1か所			
	定員		25人	25人			
合計	施設数	4か所	7か所	11か所	2か所	2か所	2か所
	定員	139人	373人	512人	47人	112人	118人

※ 既存施設数等は平成23年度末の見込み

※ 区分欄の※印は地域密着型サービスの施設

■表5-2-4 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（知多市）

区 分		既存施設			平成24年度	平成25年度	平成26年度
		北部	南部	計			
施設サービス	施設数	2か所	4か所	6か所	1か所		1か所
	定員	200人	277人	477人	29人		100人
介護老人福祉施設	施設数	1か所	1か所	2か所			1か所
	定員	100人	90人	190人			100人
介護老人保健施設	施設数	1か所	1か所	2か所			
	定員	100人	146人	246人			
介護療養型医療施設	施設数		1か所	1か所			
	定員		12人	12人			
※ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	施設数		1か所	1か所	1か所		
	定員		29人	29人	29人		
介護専用居住系サービス	施設数	1か所	3か所	4か所			1か所
	定員	18人	90人	108人			60人
※ 認知症対応型共同生活介護	施設数	1か所	2か所	3か所			
	定員	18人	36人	54人			
特定施設入居者生活介護	施設数		1か所	1か所			1か所
	定員		54人	54人			60人
※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数						
	定員						
計	施設数	3か所	7か所	10か所	1か所		2か所
	定員	218人	367人	585人	29人		160人
居宅系サービス	施設数		2か所	2か所			2か所
	定員		37人	37人			50人
※ 認知症対応型通所介護	施設数		1か所	1か所			
	定員		12人	12人			
※ 小規模多機能型居宅介護	施設数		1か所	1か所			2か所
	定員		25人	25人			50人
合計	施設数	3か所	9か所	12か所	1か所		4か所
	定員	218人	404人	622人	29人		210人

※ 既存施設数等は平成23年度末の見込み

※ 区分欄の※印は地域密着型サービスの施設

■表5-2-5 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（東浦町）

区 分		既存施設			平成24年度	平成25年度	平成26年度
		北部	南部	計			
施設サービス	施設数	2か所	1か所	3か所			
	定員	180人	80人	260人			40人
介護老人福祉施設	施設数	1か所	1か所	2か所			
	定員	80人	80人	160人			40人
介護老人保健施設	施設数	1か所		1か所			
	定員	100人		100人			
※ 介護療養型医療施設	施設数						
	定員						
※ 地域密着型介護老人福祉施設 施設入所者生活介護	施設数						
	定員						
介護専用居住系サービス	施設数	1か所	5か所	6か所	1か所	1か所	1か所
	定員	18人	187人	205人	30人	18人	18人
※ 認知症対応型共同生活介護	施設数	1か所	1か所	2か所		1か所	1か所
	定員	18人	18人	36人		18人	18人
特定施設入居者生活介護	施設数		3か所	3か所	1か所		
	定員		140人	140人	30人		
※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数		1か所	1か所			
	定員		29人	29人			
計	施設数	3か所	6か所	9か所	1か所	1か所	1か所
	定員	198人	267人	465人	30人	18人	58人
居宅系サービス	施設数	2か所	2か所	4か所	1か所		
	定員	36人	49人	85人	24人		
※ 認知症対応型通所介護	施設数	1か所	1か所	2か所	1か所		
	定員	12人	24人	36人	24人		
※ 小規模多機能型居宅介護	施設数	1か所	1か所	2か所			
	定員	24人	25人	49人			
合計	施設数	5か所	8か所	13か所	2か所	1か所	1か所
	定員	234人	316人	550人	54人	18人	58人

※ 既存施設数等は平成23年度末の見込み

※ 区分欄の※印は地域密着型サービスの施設

3 介護保険事業費見込額と保険料

サービスの利用見込量に基づく計画期間中の介護保険事業費見込額と保険料の試算額は、次のとおりです。

(1) 介護保険事業費

保険料算定の基礎となる介護保険事業費は、大きく標準給付費と地域支援事業費に分けられます。

① 標準給付費

標準給付費は、要介護認定者に対する介護給付費と要支援認定者に対する介護予防給付費を合わせた総給付費に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を合計したものです。

■表5-3-1 標準給付費見込額

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
総給付費① (介護給付費②+介護予防給付費③)	14,944,398千円	16,237,244千円	17,442,272千円	48,623,914千円
特定入所者介護サービス費④	497,762千円	522,651千円	548,784千円	1,569,197千円
高額介護サービス費⑤	205,837千円	224,246千円	235,459千円	665,543千円
高額医療合算介護サービス費⑥	23,700千円	26,061千円	27,364千円	77,125千円
審査支払手数料⑦	14,787千円	15,527千円	16,304千円	46,618千円
標準給付費見込額 ⑥=①+④+⑤+⑥+⑦	15,686,484千円	17,025,729千円	18,270,183千円	50,982,397千円

■表5-3-2 介護給付費（居宅・地域密着型・施設サービス給付費）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		3年間の計 千円
	人数 人	給付費 千円	人数 人	給付費 千円	人数 人	給付費 千円	
(1) 居宅サービス	10,187	6,717,464	10,646	7,072,556	11,393	7,578,322	21,368,342
訪問介護	1,375	807,202	1,444	840,049	1,550	906,172	2,553,423
訪問入浴介護	158	102,281	162	105,259	170	114,006	321,546
訪問看護	590	370,788	620	391,747	644	423,013	1,185,548
訪問リハビリテーション	115	38,642	120	40,598	125	43,694	122,934
居宅療養管理指導	819	67,616	845	69,995	900	75,453	213,064
通所介護	2,708	2,567,364	2,822	2,677,992	3,032	2,877,465	8,122,821
通所リハビリテーション	667	623,000	698	652,440	751	702,101	1,977,541
短期入所生活介護	708	774,840	745	820,338	800	881,586	2,476,764
短期入所療養介護	145	131,549	150	136,582	160	147,258	415,389
特定施設入居者生活介護	316	779,007	350	862,969	365	893,892	2,535,868
福祉用具貸与	2,500	425,040	2,600	442,995	2,800	479,759	1,347,794
福祉用具購入	86	30,135	90	31,592	96	33,923	95,650
(2) 地域密着型サービス	602	1,526,150	676	1,731,410	727	1,866,212	5,123,772
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	113	127,942	115	133,303	128	150,145	411,390
小規模多機能型居宅介護	100	236,808	142	339,189	155	376,471	952,468
認知症対応型共同生活介護	232	717,407	256	792,013	277	857,113	2,366,533
地域密着型特定施設入居者生活介護	51	123,464	51	125,426	51	127,523	376,413
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	106	320,529	112	341,479	116	354,960	1,016,968
(3) 住宅改修	58	72,562	60	75,984	64	81,606	230,152
(4) 居宅介護支援	4,301	715,573	4,637	771,533	4,984	829,263	2,316,369
(5) 介護保険施設サービス	1,637	5,251,825	1,822	5,894,260	1,949	6,362,277	17,508,362
介護老人福祉施設	744	2,312,218	918	2,855,871	1,040	3,242,402	8,410,491
介護老人保健施設	831	2,673,755	842	2,770,457	847	2,849,273	8,293,485
介護療養型医療施設	62	265,852	62	267,932	62	270,602	804,386
介護給付費計 ②	16,785	14,283,574	17,841	15,545,743	19,117	16,717,680	46,546,997

■表5-3-3 介護予防給付費（介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		3年間の計 千円
	人数	給付費	人数	給付費	人数	給付費	
	人	千円	人	千円	人	千円	
(1) 介護予防サービス	1,815	543,534	1,886	568,430	1,956	595,051	1,707,015
介護予防訪問介護	492	100,306	510	104,614	535	110,587	315,507
介護予防訪問入浴介護	1	188	1	215	1	233	636
介護予防訪問看護	70	28,184	71	28,961	71	29,328	86,473
介護予防訪問リハビリテーション	10	3,488	10	3,726	10	4,020	11,234
介護予防居宅療養管理指導	28	2,121	30	2,330	31	2,463	6,914
介護予防通所介護	567	254,653	590	267,218	615	280,376	802,247
介護予防通所リハビリテーション	117	56,713	121	60,292	129	64,622	181,627
介護予防短期入所生活介護	14	5,915	14	6,201	14	6,495	18,611
介護予防短期入所療養介護	2	242	2	248	2	248	738
介護予防特定施設入居者生活介護	33	42,098	33	42,231	33	42,400	126,729
介護予防福祉用具貸与	458	43,406	480	45,861	490	47,311	136,578
介護予防福祉用具購入	23	6,220	24	6,533	25	6,968	19,721
(2) 地域密着型介護予防サービス	16	10,674	16	10,847	16	11,039	32,560
介護予防認知症対応型通所介護	2	872	2	1,034	2	1,114	3,020
介護予防小規模多機能型居宅介護	14	9,802	14	9,813	14	9,925	29,540
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0
(3) 住宅改修	28	36,703	28	34,621	28	36,603	107,927
(4) 介護予防支援	1,308	69,913	1,345	77,603	1,410	81,899	229,415
介護予防給付費計 ③	3,167	660,824	3,275	691,501	3,410	724,592	2,076,917

② 地域支援事業費

地域支援事業費見込額は、介護予防事業費と包括的支援事業・任意事業費をあわせ、対象給付費見込額（標準給付費の内①、④、⑤、⑥の合計）の2.4%を上限とします。

■表5-3-4 地域支援事業費見込額

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の計
地域支援事業費見込額⑦ ⑦= (①+④+⑤+⑥) × 2.4%	346,398千円	408,245千円	438,093千円	1,192,736千円

(2) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者保険料は、以下の算出方法（図5-3-1）で求められ、その計算内容は表5-3-5のとおりで、第5期事業計画における第1号被保険者の保険料基準額（月額）は、4,934円になります。

■図5-3-1 第1号被保険者保険料の算出方法

第1号被保険者負担額（D）＝

$$\left(\begin{array}{c} \text{標準給付費} \\ \text{見込額 (A)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{地域支援事業費} \\ \text{見込額 (B)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{第1号被保険者} \\ \text{負担割合 21\%} \end{array}$$

保険料収納必要額（M）＝

$$\begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{第1号被保険者} \\ \text{負担額 (D)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{調整交付金} \\ \text{相当額 (E)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整交付金} \\ \text{見込額 (F)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{財政安定化基金} \\ \text{拠出金見込額 (H)} \end{array} \\ + \begin{array}{c} \text{財政安定化基金} \\ \text{償還金 (I)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{介護給付費準備} \\ \text{基金取崩額 (J)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{財政安定化基金取崩} \\ \text{による交付額 (K)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{市町村特別給付費} \\ \text{(L)} \end{array} \end{array}$$

保険料基準額（月額）＝

$$\begin{array}{c} \text{保険料収納} \\ \text{必要額 (M)} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{予定保険料} \\ \text{収納率 99.06\%} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{所得段階別加入割合} \\ \text{補正後被保険者数 (O)} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{12か月} \end{array}$$

■表5-3-5 第1号被保険者保険料の計算

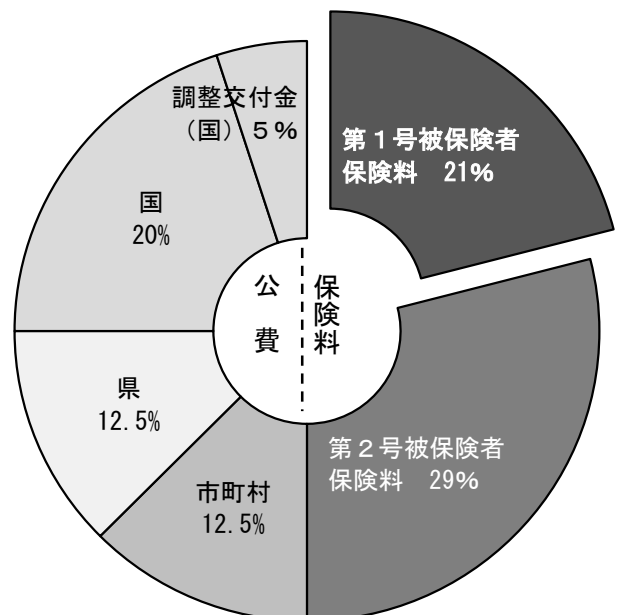
1. 標準給付費及び地域支援事業費					
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計	
標準給付費見込額 (A)	表5-3-1参照	15,686,484,000	17,025,729,400	18,270,183,400	50,982,396,800
地域支援事業費 (B)	表5-3-4参照	346,398,000	408,245,000	438,093,000	1,192,736,000
2. 第1号被保険者負担金額					
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計	
総給付費 (C) = (A + B)	16,032,882,000	17,433,974,400	18,708,276,400	52,175,132,800	
第1号被保険者負担割合	21%				
第1号被保険者負担額 (D) = C*21%	3,366,905,000	3,661,135,000	3,928,738,000	10,956,778,000	
3. その他の経費等及び総費用額					
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計	
調整交付金相当額 (E)	784,324,000	851,286,000	913,509,000	2,549,119,000	
調整交付金見込交付割合	0.08%	0.08%	0.08%		
調整交付金見込額 (F) = A*0.08%	12,549,000	13,620,000	14,616,000	40,785,000	
調整交付金差引負担額 (G) = (E - F)	771,775,000	837,666,000	898,893,000	2,508,334,000	
財政安定化基金拠出金見込額 (H)					0
財政安定化基金償還金 (I)					0
介護給付費準備基金取崩額 (J)					40,000,000
財政安定化基金取崩による交付額 (K)					87,225,600
市町村特別給付費等〔減免分〕 (L)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	18,000,000	
保険料収納必要額 (M) = D+G+H+I-J-K+L					13,355,886,400
予定保険料収納率	99.06%				
総費用額 (N) = M/99.06%					13,482,623,000
4. 補正第1号被保険者数					
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計	
第1号被保険者数	66,877	70,081	73,096	210,054	
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (O)	72,506	75,979	79,249	227,734	
5. 算定保険料額					
保険料VI〔年額〕 (P) = N/O					59,203
保険料VI〔月額〕 (Q) = P/12月					4,934

① 第1号被保険者の負担割合

介護サービス・介護予防サービスを利用する場合、費用の1割が利用者の自己負担となり、残りの9割が保険から給付されます。(以下、「保険給付費」という。)

保険給付費は、50%を公費(国・県・市町村)で負担し、残りの29%を40～64歳の方(第2号被保険者)の保険料で、21%を65歳以上の方(第1号被保険者)の保険料で賄っています。

■図5-3-2 保険料の負担割合



② 調整交付金相当額（E）及び調整交付金見込額（F）

国庫負担分の25%のうち5%（調整交付金相当額）は第1号被保険者に占める75歳以上の高齢者の割合や、第1号被保険者の所得水準の全国平均との比較に応じて、市区町村に調整交付金として交付されます。当広域連合では、第4期の実績より0.08%程度（調整交付金見込額）と見込んでいます。5%との差額は第1号被保険者の保険料で賄うこととなります。

③ 財政安定化基金拠出金見込額（H）及び財政安定化基金償還金（I）

財政安定化基金拠出金は、愛知県における第5期計画期間の基金の予定残高が必要十分であるため、第5期事業計画での拠出の予定はありません。

また、財政安定化基金償還金も第4期計画期間中には借入をしていないため、第5期事業計画での償還はありません。

④ 介護給付費準備基金取崩額（J）

3年間の計画期間中での財源を安定させるために、各年度の給付状況に応じて介護給付費準備基金を取り崩し、保険料収納必要額に充てます。

⑤ 財政安定化基金取崩による交付額（K）

平成23年6月23日に公布された改正介護保険法により、平成24年度に限り、愛知県に設置している財政安定化基金の一部を取り崩すことが可能になりました。取崩した基金は、第5期計画期間の保険料上昇の抑制に活用するため、拠出者である国・県・市町村等に交付されます。

⑥ 市町村特別給付費（L）

市町村特別給付費は、広域連合が独自に実施している保険料及び利用者負担金の減免分に相当する費用です。

■表5-3-6 保険料及び利用者負担の減免対象者見込数

減免区分及び割合		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
保険料	利用料	保険料	利用料	保険料	利用料	保険料	利用料
第1段階1/2減免	3/4	0人	34人	0人	35人	0人	36人
第2段階1/2減免		53人		55人		57人	
第3段階特例2/3減免		1人		1人		1人	
第3段階2/3減免		1人		1人		1人	
第3段階特例1/3減免	1/2	4人	6人	5人	6人	6人	6人
第3段階1/3減免		3人		3人		3人	
合計		62人	40人	65人	41人	68人	42人

⑦ 予定保険料収納率

予定保険料収納率は、平成21年度及び平成22年度の平均収納実績から99.06%としました。

⑧ 所得段階と保険料率

第5期事業計画における保険料は、負担能力に応じた保険料負担とするために、保険料率を見直しました。第4期事業計画における8段階9階層（第4段階に特例区分あり）に、新たに第3段階に該当する方のうち「公的年金等収入＋合計所得金額≤120万円」となる方を第3段階特例として細分化し、8段階10階層に区分しました。

■表5-3-7 第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

第1段階	・生活保護を受給している方 ・世帯全員が市町村民税非課税者であって、老齢福祉年金を受給している方	0.50
第2段階	・世帯全員が市町村民税非課税者であって、「合計所得金額＋課税年金収入額≤80万円／年」を満たす方	0.50
特例	・第3段階のうち、「合計所得金額＋課税年金収入額≤120万円／年」を満たす方	0.60
第3段階	・世帯全員が市町村民税非課税者であって、第2段階に該当しない方	0.75
特例	・第4段階のうち、「合計所得金額＋課税年金収入額≤80万円／年」を満たす方	0.85
第4段階	・世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税の方	1.00
第5段階	・本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が125万円未満の方	1.20
第6段階	・本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の方	1.35
第7段階	・本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が200万円以上500万円未満の方	1.60
第8段階	・本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が500万円以上の方	1.85

⑨ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、所得段階別被保険者数の構成人数に保険料率を乗じた人数の合計で、構成比率は平成23年4月1日現在の比率をもとに計算しています。

■表5-3-8 所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階	構成比	被保険者数				3年間の計 A	保険料率 B	補正後 被保険者数 A×B
		平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第1段階	0.94%	629人	659人	687人	1,975人	0.50	988人	
第2段階	10.70%	7,156人	7,499人	7,821人	22,476人	0.50	11,238人	
第3段階	特例	4.44%	2,969人	3,112人	3,246人	9,327人	0.60	5,596人
		4.18%	2,795人	2,929人	3,055人	8,779人	0.75	6,584人
第4段階	特例	18.89%	12,633人	13,238人	13,808人	39,679人	0.85	33,727人
		14.31%	9,570人	10,028人	10,460人	30,058人	1.00	30,058人
第5段階	12.22%	8,172人	8,564人	8,932人	25,668人	1.20	30,802人	
第6段階	15.83%	10,587人	11,094人	11,571人	33,252人	1.35	44,890人	
第7段階	15.24%	10,192人	10,680人	11,140人	32,012人	1.60	51,219人	
第8段階	3.25%	2,174人	2,278人	2,376人	6,828人	1.85	12,632人	
合計	100.00%	66,877人	70,081人	73,096人	210,054人	—	227,734人	